

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実、高齢化に伴う医療・介護等の社会保障への対応、地域交通の維持など、果たすべき役割が拡大しているとともに、人口減少対策や大規模自然災害の発生に備えた対策など、新たな政策課題にも直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中、新たなニーズへの対応やきめ細やかな行政サービスの提供が困難となっており、人材確保とともに財源の確保も必要です。

このような中、社会保障費や地方財政を重点分野とした歳出削減の議論がなされていますが、特に「トップランナー方式」の検討に際し、地方の行政コストの差が歳出削減努力以外の要素によるところが大きいことも考慮すべきと考えます。

本来、必要な公共サービスを提供するための財源を担保するのが財政の役割ですが、財政再建目標を達成するためだけに必要不可欠なサービスが削減されれば「本末転倒」となり、市民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

また、地方自治体は行財政改革や歳出抑制の努力を行うなかで、災害や将来の税収変動、社会保障費の増加に備えた財政運営に取り組んでおり、不測の事態により生ずる財源不足を基金の取崩し等によって、収支の均衡を図るほかないことも踏まえなければなりません。

このようなことから、平成 31 年度の政府予算と地方財政の検討にあたり、国民の生活実態に即した歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障関係予算の充実を図りながら地方財政の確立をめざすことが必要です。

よって、政府においては下記事項を実現されるよう強く求めます。

記

- 1 社会保障、地域交通対策、人口減少対策、災害対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなどに対応するための社会保障関係予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の検討に際しては、地方行政コストの差は人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の要素によるところが大きく、一律の行政コストに

なじまないことに十分留意すること。

- 4 大規模な地震に備え、市民の安全・安心を確保するため、学校・社会福祉施設・住宅・上下水道施設など、耐震化に必要な予算を確保すること。
- 5 地方税財源の充実・確保に向けて安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。また、地方財政の財源不足を臨時財政対策債等による特別な対策ではなく、法定率の引き上げなど抜本的な措置を講じること。
- 6 地方自治体の基金は、災害対応や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の削減に努めながら積み立てたものであり、地方の基金残高が増加していることのみをもって、地方財源の圧縮は行わないこと。